

## 業務委託契約書（単価契約）案

収 入

印 紙

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 業 務 の 名 称   | 山口市清掃工場 焼却灰運搬業務（主灰及び返却灰）  |
| 2 委 託 業 務 内 容 | 受託者は、下記排出場所で発生する主灰をごみ焼却灰セメント原料化施設（以下「原料化施設」という。）に運搬し、原料化施設で排出される山口市引取分の返却異物（以下「返却灰」という。）を返却灰運搬先に運搬する。 |
| （1）焼却灰の種類     | 主灰（一般廃棄物） 返却灰（一般廃棄物）  |
| （2）排 出 場 所    | 山口市大内御堀４９６番地<br>山口市清掃工場   |
| （3）原 料 化 施 設  | 周南市晴海町７番４６<br>山口エコテック株式会社 焼却灰セメント原料化施設  |
| （4）返却灰運搬先     | 山口市阿東蔵目喜１０８６７番地<br>山口市阿東一般廃棄物最終処分場<br>山口市小郡上郷１０５９６番地５５<br>山口市鍛冶畑不燃物埋立処分場                              |
| 3 履 行 期 間     | 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで   |
| 4 委 託 金 額     | 主灰及び返却灰の運搬単価<br>〇〇〇〇円／t（うち消費税及び地方消費税の額〇〇〇円）   |
| 5 契約保証金の額     | なし  |

上記の業務について、山口市（以下「発注者」という。）と、〇〇〇〇（以下「受注者」という。）とは、別紙の条項により委託契約を締結した。

この契約締結の証として本書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を保有する。

令和８年      月      日

発注者	名      称	山口市
	代 表 者	山口市長 伊 藤 和 貴

受注者	住      所
	氏名・名称
	代 表 者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書の委託契約に関し、この契約に定めるもののほか、別添仕様書に従いこれを履行しなければならない。

(車両の制限)

第2条 業務の実施に当たり、受注者の使用する車両は、あらかじめ発注者及び原料化施設の承認を得た車両でなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、この契約に定める受注者の権利若しくは、義務を第三者に譲渡し又は、引き受けさせてはならない。ただし、発注者の承認を得たときはこの限りではない。

(再委託の制限)

第4条 受注者は、業務の全部又は、一部を第三者へ再委託してはならない。

(業務内容の変更)

第5条 発注者又は受注者は、業務内容を変更する必要がある場合は、双方協議の上、書面により行うものとする。

(秘密の保持)

第6条 受注者は、業務の実施に当たって知り得た発注者の秘密を他に漏らしてはならない。ただし、発注者の承認を得たときはこの限りでない。

(実地調査等)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の状況について、随時実地に調査し、又は、受注者に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、若しくは、必要な指示をすることができる。

(損害の負担)

第8条 業務の実施に当たり発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害が発注者の責めに帰すべき理由により生じた場合はこの限りでない。

(損害賠償)

第9条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないために発注者に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として発注者に支払わなければならない。

(業務の完了報告と検査)

第10条 受注者は、毎月の業務が完了したときは、遅滞なく完了報告書を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の完了報告書を受領したときは、その日から10日以内に業務完了を確認するための検査を行う。

3 前項における数量の確認は、原料化施設の計量証明をもって検収するものとし、必要に応じて発注者及び受注者が立会の上、確認するものとする。

(委託料の支払)

第11条 委託料の額は、前条の報告書に記載された焼却灰の運搬数量に頭書の委託料単

価を乗じて得た額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。

2 受注者は、前条の検査に合格したときは、発注者に対して委託料の支払を請求することができる。

3 発注者は、前項の定めにより受注者の提出する適法な請求書を受理したときは、その日から起算して30日以内に委託料を支払わなければならない。

（契約の解除）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により、この契約に定める義務を履行しないとき、又は、履行し終える見込みのないとき。

(2) その業務の実施方法が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「施行令」という。）第3条第1号及び第2号に規定される一般廃棄物の収集、運搬、処分等の基準に適合しなくなったとき。

(3) 施行令第4条第1号から第3号までに規定される基準に適合しなくなったとき。

2 受注者は、前項の規定により契約が解除された場合においても、契約解除前に発注者が受注者に引き渡した焼却灰については、受注者の責任で運搬を行うものとする。

3 受注者は、前2項の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を発注者に請求することができない。

（疑義の解決）

第13条 この契約について疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議の上、解決するものとする。

（履行の決定）

第14条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、発注者と受注者が協議の上、決定するものとする。